

調査分析の内容

① **広範囲分析**：政府が提示する調査分野について、安全安心に関する脅威の動向、諸外国の政策・戦略、脅威に対する重要技術に係る国内外の研究開発動向を調査し、日本の強み、弱みなど課題を分析、整理する。具体的な**想定調査分野（20分野）**は参考1。

② **個別調査分析**：具体的な個別分野について、政府から提示された課題に応じて**ニーズの明確化、関連する内外の政策・戦略、脅威に対する情報を調査・分析し、そのニーズの解決につながり得る技術シーズについて、研究開発動向や内外の政策・戦略等について調査・分析を行う。ニーズとシーズをマッチングした結果や関連する技術研究開発動向を勘案して安全・安心の観点から育て守るべき重要技術等について示し、社会実装の方策も併せて検討する。**

(参考1)調査研究20分野は経済安全保障法制に関する有識者会議資料(令和4年7月25日)で調査対象領域として公表された。さらに経済安全保障推進法上の「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」(令和4年9月30日閣議決定)に「令和3・4年度内閣府委託事業「安全・安心に関するシンクタンク機能の構築」における広範囲調査の対象領域」として記載されている。

- バイオ技術
- 医療・公衆衛生技術（ゲノム学含む）
- 人工知能・機械学習技術
- 先端コンピューティング技術
- マイクロプロセッサ・半導体技術
- データ科学・分析・蓄積・運用技術
- 先端エンジニアリング・製造技術
- ロボット工学
- 量子情報科学
- 先端監視・測位・センサー技術

- 脳コンピュータ・インターフェース技術
- 先端エネルギー・蓄エネルギー技術
- 高度情報通信・ネットワーク技術
- サイバーセキュリティ技術
- 宇宙関連技術
- 海洋関連技術
- 輸送技術
- 極超音速
- 化学・生物・放射性物質及び核（CBRN）
- 先端材料科学

調査分析の体制

- ・本事業の実施責任者、各分野ごとのプロジェクト・マネージャー等を置き、**広範囲20分野**の調査の実進を進めた他、内閣府が特に政策ニーズが重要であると判断した分野として、**海洋・宇宙**、**サイバーセキュリティ**、**健康・医療**の3分野について重点的に検討を進めた。
- ・海外シンクタンクとの連携、国内研究機関との連携を行った。

○体制(現時点での運営ボードの「技術調査研究」関係の実施体制)

- ・ 白石 隆 GRIPS名誉教授、政策研究院CED
チーフ・イグゼクティブ・ディレクター (実施責任者)
 - ・ 角南 篤 GRIPS学長特別補佐、笹川平和財団理事長
 - ・ 粗 信仁 GRIPS特任教授、政策研究院参与
 - ・ 阪口 秀 笹川平和財団海洋研究所長 (海洋分野)
 - ・ 鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授 (宇宙分野)
 - ・ 手塚 悟 慶應義塾大学環境情報学部教授 (サイバー分野)
 - ・ 齋藤孝祐 上智大学准教授 (広範囲20分野)
 - ・ 佐藤丙午 拓殖大学国際関係学部教授 (広範囲20分野)
 - ・ 土屋貴裕 京都先端科学大准教授 (広範囲20分野)
 - ・ 浦島充佳 東京慈恵会医科大学教授 (健康・医療分野)
- ※各分野のPM及びリーダー
- ・ 風木 淳 GRIPS政策研究院参与 (経産省から出向・前貿易管理部長) (常勤・総括)
 - ・ 加用利彦 GRIPS政策研究院参与 (元財務省) (常勤・予算)
 - ・ 石井康彦 GRIPS政策研究院参与 (文科省から出向・審議官級) (常勤・組織連携担当)
 - ・ 笠谷圭吾 GRIPS政策研究院参与補 (文科省から出向・前宇宙企画官) (常勤・総括補) 他事務局員
- 他各分野の有識者、リサーチ・フェローなど

○内外関係機関との連携

海外シンクタンク(RAND研究所、戦略国際問題研究所(CSIS)、国際戦略研究所(IISS)、マイターコーポレーション(MITRE)等)と意見交換、連携、調査委託などを行った。国内機関では、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・研究開発戦略センター(CRDS)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)・技術戦略研究センター(TSC)、科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局e-CSTI担当部署)、日本政策投資銀行、民間調査会社(アスタミューゼ株式会社)、などと意見交換などを実施。